

柳川市バランスシート

1. 柳川市バランスシート

バランスシートは、基準日現在に保有する道路、公園、公共施設等の資産、負債等のストック状況を総括的に表示した対照表です。バランスシートを作成することにより、税金等により整備された資産の内容や、将来返済しなければならない負債、返済を要しない正味財産のストックに関する情報の把握が容易になります。

また、バランスシートは、過去に遡ったり、類似都市と比較したりして、本市の状況の特徴を分析・把握することにより、今後の健全な財政運営のための検討資料として役立てることができます。

□ バランスシートの作成にあたって

本市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づき作成しました。

① 対象会計範囲

対象とする会計の範囲は普通会計としました。

普通会計とは、会計範囲の異なる地方公共団体間の財政状況を比較しやすくするために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

具体的には、平成18年度における本市の普通会計は次のとおりです。

ア 一般会計

イ 住宅新築資金等特別会計

ウ 公共用地先行取得等特別会計

② 作成基準日は平成19年3月31日現在とし、平成19年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

③ 作成にあたっては、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」のデータを基礎数値としました。このため、昭和43年以前に形成された資産は含まれていません。

④ なお、地方自治体は、住民福祉の増進を目的とし、利益追求の概念を持たず、清算が予定されていないバランスシートと、民間企業のバランスシートとは、その意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。

□ 用語解説

【資産の部】

① 有形固定資産

資産形成に支出された昭和 44 年度以降の普通建設事業費を資産価格とし、土地以外の資産については、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。

② 投資等

公益法人等への出資金、貸付金、流動性の低い特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金の現在高を計上しています。

③ 流動資産

基金のうち流動性の高い財政調整基金、減債基金のほか、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計現金、市税等の未収金を計上しています。

【負債の部】

① 固定負債

基準日における市債残高のうち、流動負債となる 19 年度償還予定額を除いた額、さらに基準日に職員全員が普通退職したことを想定した場合に支払われる退職金を推計し、退職給与引当金を計上しています。

② 流動負債

基準日における市債残高のうち、平成 19 年度償還予定額と繰上充用金、及び退職手当組合積立金の不足額を計上しています。

【正味資産の部】

① 国庫支出金・県支出金

有形固定資産の形成に充てられた国、県支出金の累計額を計上しています。なお、土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、資産と同様に減価償却をしています。

② 一般財源

資産と負債の差である正味資産から、国・県支出金を差し引いた額を計上しています。

柳 川 市 バ ラ ン ス シ ー ト

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産 (住民1人あたり)	1. 固定負債 (住民1人あたり)
(1)総務費 4,177,229	(1)地方債 31,152,927
(2)民生費 3,538,891	(2)債務負担行為
(3)衛生費 4,004,491	① 物件の購入等 0
(4)労働費 135,167	② 債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 15,734,804	債務負担行為計 0
(6)商工費 903,483	(3)退職給与引当金 4,717,980
(7)土木費 20,756,548	固定負債合計 35,870,907 (480,618円)
(8)消防費 1,148,930	
(9)教育費 25,389,153	2. 流動負債
(10)その他 1,310,820	(1)翌年度償還予定額 2,428,643
計 77,099,516	(2)翌年度繰上充用金 0
(うち土地) 12,458,104	(3)退職手当組合積立金(不足分) 241,634
有形固定資産合計 77,099,516 (1,033,021円)	流動負債合計 2,670,277 (35,778円)
2. 投資等	負債合計 38,541,184 (516,396円)
(1)投資及び出資金 3,041,068	
(2)貸付金 100,370	[正味資産の部]
(3)基金	1. 国庫支出金 10,885,438
① 特定目的基金 6,006,298	2. 都道府県支出金 9,548,180
② 土地開発基金 684,798	3. 一般財源等 32,887,227
③ 定額運用基金 17,000	正味資産合計 53,320,845 (714,421円)
基金計 6,708,096	
(4)退職手当組合積立金 0	負債・正味資産合計 91,862,029 (1,230,817円)
投資等合計 9,849,534 (131,969円)	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
① 財政調整基金 3,304,343	
② 減債基金 496,900	
③ 歳計現金 612,430	
現金・預金計 4,413,673	
(2)未収金	
① 地方税 362,418	
② その他 136,888	
未収金計 499,306	
流動資産合計 4,912,979 (65,827円)	
資 産 合 計 91,862,029 (1,230,817円)	

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	251,550	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	252,000	千円
③利子補給等に係るもの	1,777,932	千円

(注)住民1人あたりの金額は、バランスシートの金額を基準日(平成19年3月31日)の住基人口74,635人で割ったものである。

2. 平成18年度末の状況

平成18年度末の本市のバランスシートにおける資産、負債及び正味資産の状況は、次のとおりです。

資産の部

有形固定資産（土地、建物等）	771	億円（83.9%）
投資等（基金等）	99	億円（10.8%）
流動資産（現金・預金等）	49	億円（5.3%）
合計	919	億円

負債の部

固定負債（地方債等）	359	億円（93.0%）
流動負債（地方債償還金）	27	億円（7.0%）
合計	386	億円

正味資産の部

国庫支出金	109	億円（20.5%）
県支出金	95	億円（17.8%）
一般財源（市税等）	329	億円（61.7%）
合計	533	億円

- ① 昭和44年度から平成18年度までに形成された資産合計は919億円、一方、負債合計は386億円であり、その差である正味資産合計は533億円となっています。
- ② 資産の部では、土地、建物等の有形固定資産が771億円で、資産合計の83.9%を占めています。そのほか、基金、貸付金、未収金など、合計148億円となっています。
- ③ 負債の部では、地方債、退職給与引当金の固定負債が合わせて359億円で、負債合計の93.0%を占めており、残りが流動負債である地方債翌年度償還予定額の24億円、及び退職手当組合積立金の不足分の3億円となっています。
- ④ 正味資産の部では、国・県支出金が合わせて204億円で、全体の38.3%、市税等の一般財源が329億円で61.7%を占めています。

□ 有形固定資産世代間負担割合

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、その資産形成に充てられた財源である正味資産と、負債における地方債の割合を見ることによって【表1】のとおり、これまでの世代で既に負担された分と将来の世代で負担する分の割合が分かります。

【表1】

区 分	金額（百万円）	構成比（％）
これまでの世代で負担したもの	43,518	56.4
将来の世代で負担するもの	33,582	43.6
有形固定資産 合計	77,100	100.0

□ 正味資産構成比

企業の財務分析における自己資本比率に相当する正味資産構成比率を見ることによって、【表2】のとおり、本市にストックされた資産のうち、返済義務を負わない資産がどれくらいの割合を占めるのかがわかります。

【表2】

正味資産 【A】 （百万円）	資産 【B】 （百万円）	正味資産構成比率 【A】 / 【B】 （％）
53,321	91,862	58.0

□ 市民一人当たりの将来の財政負担

負債における地方債残高（翌年度償還予定額を含む）を人口で除することにより【表3】のとおり、市民一人当たりの将来負担額を表すことができます。

【表3】

地方債現在高（翌年度償還予定額を含む） 【A】	33,582 百万円
平成18年度末住民基本台帳人口 【B】	74,635 人
市民一人当たりの将来負担額 【A】 / 【B】	450 千円

3. バランスシート経年比較

過去から現在に至る資産の形成や資金の調達状況など、バランスシートにおける各種データを【表4】のとおり経年比較・分析することにより、財政運営の推移や特徴をより細やかに把握することができます。

【表4】(単位：千円)

借方	平成18年度		平成17年度		前年度比較	
	A	市民1人当たり	B	市民1人当たり	C	市民1人当たり
【資産の部】						
1 有形固定資産	77,099,516	1,033.0	76,043,198	1,018.9	1,056,318	14.2
(1)総務費	4,177,229	56.0	4,281,931	57.4	△ 104,702	△ 1.4
(2)民生費	3,538,891	47.4	3,734,330	50.0	△ 195,439	△ 2.6
(3)衛生費	4,004,491	53.7	4,177,491	56.0	△ 173,000	△ 2.3
(4)労働費	135,167	1.8	143,139	1.9	△ 7,972	△ 0.1
(5)農林水産業費	15,734,804	210.8	15,727,511	210.7	7,293	0.1
(6)商工費	903,483	12.1	797,343	10.7	106,140	1.4
(7)土木費	20,756,548	278.1	19,817,125	265.5	939,423	12.6
(8)消防費	1,148,930	15.4	1,168,167	15.7	△ 19,237	△ 0.3
(9)教育費	25,389,153	340.2	24,861,997	333.1	527,156	7.1
(10)その他	1,310,820	17.6	1,334,164	17.9	△ 23,344	△ 0.3
(うち土地)	12,458,104	166.9	12,375,649	165.8	82,455	1.1
2 投資等	9,849,534	132.0	10,032,310	134.4	△ 182,776	△ 2.4
(1)投資及び出資金	3,041,068	40.7	2,911,534	39.0	129,534	1.7
(2)貸付金	100,370	1.3	106,769	1.4	△ 6,399	△ 0.1
(3)基金	6,708,096	89.9	7,014,007	94.0	△ 305,911	△ 4.1
①特定目的基金	6,006,298	80.5	6,312,209	84.6	△ 305,911	△ 4.1
②土地開発基金	684,798	9.2	684,798	9.2	0	0.0
③定額運用基金	17,000	0.2	17,000	0.2	0	0.0
3 流動資産	4,912,979	65.8	4,537,560	60.8	375,419	5.0
(1)現金預金	4,413,673	59.1	4,041,994	54.2	371,679	5.0
①財政調整基金	3,304,343	44.3	3,114,293	41.7	190,050	2.5
②減債基金	496,900	6.7	496,230	6.6	670	0.0
③歳計現金	612,430	8.2	431,471	5.8	180,959	2.4
(2)未収金	499,306	6.7	495,566	6.6	3,740	0.1
①地方税	362,418	4.9	364,719	4.9	△ 2,301	△ 0.0
②その他	136,888	1.8	130,847	1.8	6,041	0.1
資産合計	91,862,029	1,230.8	90,613,068	1,214.1	1,248,961	16.7
貸方						
【負債の部】						
1 固定負債	35,870,907	480.6	35,075,613	470.0	795,294	10.7
(1)地方債	31,152,927	417.4	30,186,726	404.5	966,201	12.9
(2)退職給与引当金	4,717,980	63.2	4,888,887	65.5	△ 170,907	△ 2.3
2 流動負債	2,670,277	35.8	2,506,202	33.6	164,075	2.2
(1)翌年度償還予定額	2,428,643	32.5	2,280,240	30.6	148,403	2.0
(2)翌年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)退職手当組合積立金	241,634	3.2	225,962	3.0	15,672	0.2
負債合計	38,541,184	516.4	37,581,815	503.5	959,369	12.9
【正味資産の部】						
1 国庫支出金	10,885,438	145.8	10,376,939	139.0	508,499	6.8
2 県支出金	9,548,180	127.9	9,382,441	125.7	165,739	2.2
3 一般財源等	32,887,227	440.6	33,271,873	445.8	△ 384,646	△ 5.2
正味資産合計	53,320,845	714.4	53,031,253	710.5	289,592	3.9

附属資料

【土地明細書】

(単位：千円)

	取得価格
道路橋りょう	2,177,781
街路	498,437
公営住宅	1,141,199
小学校	645,424
中学校	896,937
その他	7,158,326
合計	12,458,104

【普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況】

(単位：千円)

	昭和44年度 以降累計額	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	38,661	0	0	0	1,487	17,294
民生費	761,219	0	65,225	0	25,991	84,600
衛生費	2,764,801	187,085	149,083	144,077	141,867	136,422
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	12,954,516	624,161	655,984	586,354	497,141	546,937
商工費	61,671	0	0	36,042	0	0
土木費	4,697,109	263,016	274,226	189,101	229,557	385,300
消防費	100,671	1,191	1,091	0	0	0
教育費	131,332	1,000	3,359	6,156	6,184	12,086
その他	0	0	0	0	0	0
合計	21,509,980	1,076,453	1,148,968	961,730	902,227	1,182,639

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等をまとめたものです。これらの数値は、本市のバランスシートに含まれていませんが、国・県・同級他団体等において資産形成がなされています。なお、これらについては、行政コスト計算書の移転支的コストに計上しています。

【減価償却に用いる耐用年数】

○耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
（1）庁舎等	50	（1）道路	15
（2）その他	25 ※	（2）橋りょう	60
2 民生費		（3）河川	50
（1）保育所	30	（4）砂防	50
（2）その他	25 ※	（5）海岸保全	50
3 衛生費	25	（6）港湾	50
4 労働費	25 ※	（7）都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
（1）造林	25 ※	イ 都市下水道	20
（2）林道	15	ウ 区画整理	40
（3）治山	30	エ 公園	40
（4）砂防	50	オ その他	25 ※
（5）漁港	50	（8）住宅	40
（6）農業農村整備	20	（9）空港	25 ※
（7）海岸保全	50	（10）その他	25 ※
（8）その他	25 ※	8 消防費	
6 商工費	25 ※	（1）庁舎	50
		（2）その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25 ※

※は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

柳川市行政コスト計算書

1. 柳川市行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、企業でいう「損益計算書」と同等なもので、一定期間(一会計期間)における経営成績を報告する計算書です。企業では、「収益－費用＝利益」という式が成り立ち、収益を追求するわけですが、地方公共団体は純粋に利益だけを追求するわけではないことから、損益計算書と呼ばず「行政コスト計算書」と呼んでいます。

行政活動は、道路、公園、公共施設の将来の世代にも利用できる社会資本の形成だけでなく、登録・証明、社会保障、ごみ処理等の人的サービスや給付サービスなど、資産としては残らない行政サービスが大きな比重を占めています。

この行政サービスの提供にあたって、どのようなコストがかかっているか、直接的に現金支出された経費だけではなく、減価償却費や職員の退職給与引当金なども含めた必要コストの総額を明らかにし、行政活動の内容や効率性を把握・検討するため、行政コスト計算書を作成しました。

□ 行政コスト計算書の作成にあたって

本市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づき作成しました。数値は、基本的には「地方財政状況調査」、いわゆる決算統計のデータをもとにし、決算統計による算出が難しい科目については別途算出し、計上しました。

① 対象会計範囲

バランスシートと整合性をとるため、普通会計を対象としています。

② 計上コストの範囲

現金の支出だけではなく、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加味し計上しています。

③ 行政コストの分類

行政分野別ごとに、その性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせた行列としました。

目的別経費は、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、教育費などの行政分野ごとに分類し、性質別経費は、次のように、4つに分類しています。

ア 「人にかかるコスト」・・・人件費、退職給与引当金

イ 「物にかかるコスト」・・・物件費、維持補修費、減価償却費

ウ 「移転支出的なコスト」・・・扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費のうち他団体等への補助金等

エ 「その他のコスト」・・・災害復旧費、公債費(利子分のみ)不納欠損額

2. 平成 18 年度の状況

- 1 平成 18 年度における本市の行政コスト計算書を見てみると、行政活動の中で資産として形成されたものを除いたコストの総額は、235 億円となっており、そのうち、最も大きいのが社会保障等の扶助費 50 億円（21.1%）、次に特別職、議員、職員等の人件費が 47 億円（20.2%）、次に減価償却費が 38 億円（16.0%）となっています。
- 2 行政目的別にみると、民生費が 84 億円（35.8%）と最も多く、その多くは扶助費が占めています。次に土木費、農林水産業費、及び教育費で 27 億円（11.5%）と多く、その内容は土木費、農林水産業費においては減価償却費が、教育費においては物件費、及び校舎等の減価償却費が多くなっています。
- 3 これらの行政コストに対して、収入は総額で 221 億円であり、そのうち受益者等からの使用料、手数料等が 12.3 億円、国庫支出金が 41.1 億円となっていますが、コスト総額の 22.7%にすぎず、残りは税等の一般財源で賅われています。
- 4 行政分野別に、コストに対する収入の比率をみると、民生費、農林水産業費、災害復旧費では、国庫（県）支出金の割合が高くなっており、商工費では使用料・手数料等の割合が比較的高くなっています。
- 5 収入総額とコスト総額との差額△15 億円と、コストの減価償却費にあてられた国庫（県）支出金の減価償却分 11 億円を加えて、計△4 億円が、平成 18 年度単年度において減少した正味資産一般財源等となります。
なお、期末一般財源等の額は、平成 18 年度末バランスシート上の正味資産一般財源等の額に等しくなります。

□ 市民1人当たりの行政コスト

全体の行政コスト計算書を、平成19年3月31日現在の柳川市住民基本台帳人口74,635人で除して、市民1人当たりの行政コストを算出すると、まず、資産形成以外の行政活動に要したコストは、市民1人当たり31万5千円となっています。

これに対して収入は、市民1人当たり29万5千円であり、差し引き2万円が資産形成から減額されたこととなります。これに、全体の行政コスト計算書と同様に、国庫（県）支出金の減価償却分1万5千円を加えて、約5千円が平成18年度で減少した正味資産一般財源等となります。

□ 行政コスト対有形固定資産（資産総額比率）

行政目的別に、各分野の有形固定資産の総額に対するコストの比率【表1】をみると、民生費では、コストの比率が非常に大きくなっており、給付や人的サービスが中心であることを示しています。

逆に、教育費はコストの比率が非常に小さくなっており、有形固定資産の形成が中心であることを示しています。

【表1】

区 分	有形固定資産（千円） 【A】	平成18年度コスト（千円） 【B】	比率（％） 【B/A】
総務費	4,177,229	2,387,717	57.2
民生費	3,538,891	8,430,942	238.2
衛生費	4,004,491	1,947,791	48.6
労働費	135,167	36,646	27.1
農林水産業費	15,734,804	2,702,869	17.2
商工費	903,483	222,175	24.6
土木費	20,756,548	2,709,597	13.1
消防費	1,148,930	993,520	86.5
教育費	25,389,153	2,697,096	10.6
その他	1,310,820	1,062,083	81.0
合 計	77,099,516	23,533,497	30.5